都市の成長戦略
～進化する戦略～

京都市
CITY OF KYOTO

都市の成長戦略～進化する戦略～

都市の魅力や活力を市民の豊かさにつなげ，人と企業に選ばれる好循環へ

➢ 新たな価値を創造する「5つの都市デザイン」実現を目指す

若い世代に選ばれる
千年都市

文化と経済の好循環を
創出する都市

持続可能性を追求する
環境・グローバル都市

「時代の潮流」
（文化力，SDGs，
レジリエンス，
Society5.0等）

×

「京都の強み」
（大学のまち，
文化・景観・観光，
環境，国際都市等）

「知」が集うオープン・
イノベーション都市

伝統と先端が融合する
デジタル創造都市

7つの「リーディング・チャレンジ」をはじめ，
都市デザイン毎のチャレンジを推進

⇨

令和15年度までに
税収ベースで400億円増加

令和４年度 「都市の成長戦略」推進に当たっての具体的アクション

外部人材を積極的に活用し，リーディング・チャレンジを推進

・目標実現までを一つのユニットとして捉えるのではなく，いくつかの段階を想定して推進。
　Ｒ４は，「都市の成長戦略」に掲げるリーディング・チャレンジを中心に，様々な課題整理や方向性の検討，組織基盤づくり，各施策の推進などを行う。
・時代の潮流を的確に捉え，従来の発想にとらわれずに取組を進めるため，専門的な知見を有する外部人材を積極的に活用する。

「都市の成長戦略」の７つのリーディング・チャレンジ

- １ 京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクト
- ２ 京都アート・エコシステム実現プロジェクト
- ３「持続可能な京都観光」推進プロジェクト
- ４ ESG投融資を呼び込むプロジェクト
- ５「木の文化都市・京都」として人や投資を呼び込むプロジェクト
- ６ 京都市の特性・強みを活かした，公民連携による企業誘致プロジェクト
- ７ 京都デジタル文化・経済圏創出プロジェクト

※「リーディング・チャレンジ」
新規性が高く，分野横断的で多様な効果が期待できるチャレンジ

【都市デザイン】若い世代に選ばれる千年都市

Ⅰ　京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクト

➢ **都市計画手法をはじめあらゆる手法を総動員し，低未利用地の活用や既存の土地利用転換に際し，オフィスや製造拠点，研究開発施設，住宅などの立地を誘導するとともに，まちなかや駅などの公共交通拠点周辺にある既存ストックを最大限に活用し，令和15年度までに商業・業務施設の延床面積1,200千㎡増を実現**

目標達成のための取組方針

- 都市づくりの羅針盤である「都市計画マスタープラン」に基づき，「保全・再生ゾーン」に息づく歴史や文化を守り，磨きをかけるのみならず，都市としての伸びしろを担う「創造・再生ゾーン」における多様な地域のポテンシャルを最大限引き出し，将来にわたり新たな価値を創造し続ける都市を目指す。
- 若者・子育て世帯が他都市に流出している状況が進んでおり，これらの世帯をはじめとする次代のまちの担い手となる人が，魅力に感じ，選択できる多様なすまいの供給の促進を図る。
- 職住近接による豊かな暮らしへのニーズや，活力と多様性のある地域づくりの必要性を踏まえ，オフィスや研究所，製造拠点など，働く場の供給の促進を図る。

具体策

⑴　若者・子育て世帯の移住や定住を実現する施策

①新規空間（グリーンフィールド）の創出
- 地域ごとの特性を踏まえた都市計画上の方策の具体化
- 市有地の有効活用
- 市街化調整区域における住宅立地基準の拡大（条例化）　など

②既存空間（ブラウンフィールド）の更なる活用
- 空き家をはじめとする非居住住宅の有効活用（※）
- 路地空間の再生
- 風致地区における狭小敷地の活用促進
- 中古マンションの流通促進
- 市営住宅を活用した学生などの市内居住
- 団地再生，ニュータウンの活性化　など

③住情報発信の強化
- 既存住宅の利活用等に関する事業者の選定支援制度の構築
- 企業や大学等と連携したすまい探しに関する相談会の実施

など

⑵　働く場の創出
- 地域ごとの特性を踏まえた都市計画上の方策の具体化[再掲]
- 市有地の有効活用[再掲]
- 学術文化・交流・創造ゾーンの活用
- 都市再生緊急整備地域の有効活用
- 「京町家オフィス」の創出・振興
- 市街化調整区域における産業用地の創出　など

【都市デザイン】若い世代に選ばれる千年都市

Ⅰ　京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクト

主な令和４年度関連予算案

・京都市 駅周辺等にふさわしい都市機能検討委員会の運営
2,319千円
・空き家対策推進事業　78,366千円
・路地空間の再生　5,100千円
〔路地等に面する既存住宅の改修，建替え及び流通促進事業　など〕
・中古マンションの流通促進　278千円
・市営住宅を活用した学生などの居住促進　8,000千円
・ニュータウンの活性化に係る取組の推進　12,793千円

・多様なニーズに応える住情報発信の強化　18,300千円

・「京町家オフィス」の創出・振興　2,000千円
・産業用地創出促進制度　債務負担行為設定

・移住サポートセンターにおけるＵＩＪターン促進に向けた情報発信事業　3,500千円
・京都中小企業担い手確保・定着支援事業　67,100千円
〔京都版「新卒就職・採用情報サイト」構築事業など　〕　など

（※）非居住住宅の活用を促すため，「非居住住宅利活用促進税」の導入に向けて取り組む。

【都市デザイン】文化と経済の好循環を創出する都市

2　京都アート・エコシステム実現プロジェクト

～ウィズコロナ・ポストコロナに向けた，文化と経済の融合による好循環・京都モデルの実現～

- **文化が経済的価値を生み出し，経済が文化を支えることで，文化への理解が深まり，広がると同時に経済が活性化する，京都ならではの文化と経済の融合による好循環を創出する。**
- **アートの社会的・経済的価値を高め，芸術家の国内外の評価も高めることで，その活動基盤が充実し，創作活動が活発になる状況をつくり，就業者数に占める芸術家の割合を令和15年度までに2.0%に高める。**

目標達成のための取組方針

- 企業をはじめとする多様な主体が文化に投資する潮流を生み出し，国内外からの投資，支援を呼び込むことで，文化芸術を社会全体で支える仕組みを構築
- アーティストが市内で定住，創作，発表，販売できる環境を整備し，企業など多様な主体と交流する機会を創出
- 世界的なギャラリー・アートフェアの誘致，様々な主体による情報発信などを通じて，国際的なアート拠点としてのブランド確立とアート市場活性化を推進

具体策

⑴　「Arts Aid KYOTO」（連携・協働型文化芸術支援制度）の推進
　京都の芸術家等の意欲的な活動を，個人・企業の寄付等により社会全体で支える仕組み「Arts Aid KYOTO」の取組を推進し，京都の文化芸術の持続的な発展につなげる。

⑵　「アート×ビジネス」の推進
　京都芸術センターにおいて，京都の多様な文化芸術の蓄積や創造力と，産業政策のスタートアップ支援等の融合を図る事業として，芸術家と起業家等とのマッチングや，アートとビジネスの接点を探るセミナーの開催等により，文化と経済の融合を推進

⑶　アート市場の活性化
　①アートを市民の身近なものにする「オンライン販売サイト」の構築，②若手芸術家の作品とアートビジネス関係者をつなぐ取組，③文化庁移転を機に多くの人々に多様な京都のアートシーン（文化事業や施設）に触れてもらう取組(「ARTWALKKYOTO」（仮称）)を実施

⑷　文化芸術による共生社会の実現
　福祉施設等と芸術家をつなぐ事業や，文化芸術による共生社会実現のモデル事業等を推進

主な令和４年度関連予算案

- 京都アート・エコシステム推進事業（Arts Aid KYOTO，アート×ビジネス推進事業等）
  120,000千円
- 文化庁移転記念事業をめぐる「ARTWALKKYOTO」（仮称）
  50,000千円
- 文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業
  14,450千円　　など

【都市デザイン】文化と経済の好循環を創出する都市

３　「持続可能な京都観光」推進プロジェクト

- **市民の暮らしの豊かさの向上，地域や社会の課題解決，ＳＤＧｓの達成に貢献する持続可能な観光を実現（「観光振興計画2025」マネジメント会議（令和４年３月）の意見を踏まえ，ＫＰＩを設定予定）**
- **新型コロナウイルス感染症の収束後の状況も見据え，ご利用のお客様が快適に利用できる市バス・地下鉄を目指す。**

目標達成のための取組方針

- 市民生活と観光との調和のもと，市民（地域）や観光客，観光事業者・従事者等，京都観光に関わる全ての方の満足度の向上を促進
- 観光による経済効果を，宿泊や飲食業のみならず幅広い産業や市内各所に波及させるとともに，観光の力を活かして文化や文化財，地域コミュニティの継承・発展に繋げることで，京都観光の魅力を更に高め，将来にわたり京都が発展していく好循環を構築
- 混雑対策に資する料金体系や市民を中心とするご利用頻度の高い方を優遇するという観点から，更なる乗車券制度の見直しと合わせて利便性向上を図る。

具体策

⑴　「とっておきの京都プロジェクト」におけるコンテンツ造成，ＰＲの充実をはじめとする観光客の誘客誘致，分散化の推進
⑵　地場産業（伝統産業，食材，木材等）と宿泊施設のビジネスマッチングによる京都経済の活性化，伝統産業の振興
⑶　ＡＩやリモートコンシェルジュを活用した観光案内のＤＸ推進
⑷　観光客の皆様からふるさと納税等の寄付を得る取組の推進
⑸　京都観光モラルの普及・実践を通じた市民生活と観光の調和の一層の推進
⑹　修学旅行生の安心・安全な受入環境の整備
⑺　市バス・地下鉄における「一日券等の企画乗車券の在り方」，「更なるＩＣ化推進」等の検討
⑻　最新のＩＣＴ技術を活かした市バス・地下鉄のご利用状況の把握手法の研究

主な令和４年度関連予算案

- 多様なエリアにおける魅力発信事業　21,000千円
- 宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業　14,500千円
- 観光案内ＤＸ事業　6,000千円
- 修学旅行生誘致に向けた取組　53,100千円
- 市バス・地下鉄におけるポイントサービスの導入（令和５年４月）453,457千円　　など

【都市デザイン】持続可能性を追求する環境・グローバル都市

4　ＥＳＧ投融資を呼び込むプロジェクト

- **「2050年ＣＯ２排出量正味ゼロ」への変革を成長戦略とし，市民・企業・大学等が主体的に取り組み，地球環境の保全のみならず，地域コミュニティや持続可能な経済発展など様々な課題を同時解決し，「将来の世代が夢を描ける豊かな京都」を実現する。**
- **グリーンボンド等の発行などを通じて，国内外のＥＳＧ投融資を呼び込み，ＳＤＧｓに寄与する新たなビジネスを成長産業として支援する。（ＫＰＩ：令和15年度までに京都へのＥＳＧ投融資件数を10 倍）**

目標達成のための取組方針

- **世界的に急速に拡大するＥＳＧ資金を持続的に呼び込むことで，本市における脱炭素化を強力に推進し，環境と経済の好循環の流れを拡大するとともに，新型コロナウイルス感染症からの回復をグリーンリカバリーで実現**
- **「2050年ＣＯ２排出量正味ゼロ」の達成に向け，先行して脱炭素を実現するモデル地域を創出するとともに，ＥＳＧ金融で下支えする仕組みを構築**

具体策

⑴　グリーンファイナンスの推進
- ＥＳＧ投融資を呼び込むファーストステップとしてグローバルなＥＳＧ投資目線に適う「京都市グリーンボンド」の発行
- 金融機関等と連携したグリーンファイナンスの普及促進
- 企業のＥＳＧ経営，環境情報開示の促進

⑵　2030年までに先行して脱炭素を実現するモデル地域の創出
- 京都議定書及びＩＰＣＣ京都ガイドライン誕生の地として「脱炭素先行地域」を創出
- 事業者や金融機関等と連携して地域の脱炭素に取り組む「京都脱炭素地域推進コンソーシアム（仮称）」の設置

⑶　「京都版・脱炭素型ライフスタイル」の構築
- 脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進するプロジェクトの創出・実証を支援

⑷　再生可能エネルギーの地産地消モデルの構築
- 市内企業の脱炭素化や地域経済の振興にもつながる再エネの地産地消と環境価値の地域循環を推進

主な令和４年度関連予算案
- 京都市脱炭素地域創出促進事業　20,000千円
- 脱炭素ライフスタイル推進事業　23,600千円
- 住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業　60,000千円　　など

【都市デザイン】持続可能性を追求する環境・グローバル都市

5　「木の文化都市・京都」として人や投資を呼び込むプロジェクト

➢ **本市の強み（森林資源が豊富な大都市，産学公連携による技術の蓄積等）を生かし，とことん木に力点をおいたまちづくりを推進し，「木の文化都市・京都」・「ＳＤＧｓ未来都市・京都」として都市格の向上を図ることで，林業及び関連産業の成長産業化を促進し，人口・税収増やカーボンニュートラル，ＳＤＧｓの達成に貢献**
（ＫＰＩ：令和15年に市内産木材産出額7.6億円）

目標達成のための取組方針

- **木材利用に関わる幅広い業界の連携体制を構築し，ウッドショックなどの経済変化に対応できる木材サプライチェーンを構築**
- **建築物等における全市的な木造・木質化の誘導，森林利活用の応援団づくり等を推進**

具体策

⑴　多様な木材サプライチェーンの構築
- 戸建て住宅や中高層建築物など，建築のニーズに合った木材を供給するサプライチェーンの構築
- 木材の高付加価値化・高品質化に資する加工流通施設の整備支援等
- 長期的に森林経営管理を担う人材の育成

⑵　京都市版ウッドチェンジの推進（全市的な木造・木質化の誘導）
- 公共建築物の木造・木質化の推進
- 木造・木質化相談窓口の設置，京都市版ウッドチェンジ推進会議（仮称）の創設
- 戸建てやマンション，オフィスビル，子育て施設，福祉施設，木塀など，建築物等の用途に応じた木造・木質化の支援（市内産木材の利用助成等）
- 建築基準法上の制度運用の工夫や都市計画手法による木造・木質化の後押し
- 森林を利活用するスタートアップを支援する仕組みの創設

主な令和４年度関連予算案

・木の文化推進事業　36,901千円
（市内産木材を使った京のまちなみ推進事業
ウッドチェンジ推進事業
森林の応援団づくり事業）
・森林経営管理人材育成事業
9,400千円

など

【都市デザイン】「知」が集うオープン・イノベーション都市

６　京都市の特性・強みを活かした，公民連携による企業誘致プロジェクト

➢ **「京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクト」と連携した企業誘致により，京都経済の活性化や雇用創出，税収増を図り，市民生活の豊かさに貢献（ＫＰＩ：専門チーム設置時に設定）**

目標達成のための取組方針

- 従来の製造業中心の企業立地推進に加え，「歴史文化，環境，大学のまち，人材力，先端産業の集積などの本市の特性・強みを活かす」，「リモートワークの普及，ＢＣＰ等による地方サテライトオフィスの機運増といった時代の潮流」の観点から，まずはデザイン拠点や研究開発拠点等の小～中規模オフィスをターゲットとした誘致策を強化
- 中長期的な取組である「京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクト」により創出する空間に企業を呼び込む戦略の検討・実施

具体策

⑴　企業誘致施策の強化・充実
- ビジネス都市としての京都のブランディング
- マーケティングの観点を取り入れた情報収集・営業活動の強化
- 京都進出の構想から決定まで，各段階での丁寧な支援（情報発信，セミナー等の充実，用地や人材等の確保支援，現地視察のコーディネート等）
- 企業立地促進制度補助金に小規模オフィス向けの制度を創設

⑵　市街化調整区域における産業用地の創出〔再掲〕

⑶　民間・外部人材等とも連携した企業誘致施策の推進（公民連携の企業誘致）

⑷　全庁挙げて企業誘致に取り組む「企業立地推進チーム（仮称）」の設置（Ｒ４～）

主な令和４年度関連予算案
- 戦略的企業誘致の推進　569,945千円
- 戦略的首都圏企業連携推進　15,600千円
- 産業用地創出促進制度　債務負担行為設定〔再掲〕
- 「都市の成長戦略」推進のための外部人材の活用　28,300千円（内数）　など

【都市デザイン】伝統と先端が融合するデジタル創造都市

7　京都デジタル文化・経済圏創出プロジェクト

➢ **京都の強みとデジタル技術を掛け合わせて「新たな価値」を生み出し，京都経済全体に好循環を及ぼす。**
（ＫＰＩ：令和15年度までに情報通信業の付加価値額3,000億円を実現）

目標達成のための取組方針

- 先端デジタル技術の活用等により，仮想空間を構築したうえ，当該空間上で京都の持つ魅力的なコンテンツを発信・販売することを通じて，国内外からの投資等を呼び込むとともに，得られた資金等を市域内で循環させ，京都経済の発展に繋げる。
- 当プロジェクトを構成する取組は多岐に亘り，かつ，活用するデジタル技術も専門的である。令和４年１月策定の「京都市ＤＸ推進のための基本方針」に掲げたように，民間主導による実施の促進，また，専門的知見を有する事業者・大学等との連携により，個々の取組を推進し，プロジェクト全体の進捗を図っていく。

具体策

⑴　庁内横断のデジタル化推進プロジェクトチームの下に，ワーキンググループを設置し，外部人材の専門的知見を得ながら，具体的な取組手法等を検討・企画・立案

⑵　外部人材の協力も得ながら，民間事業者等との連携を創出・強化，ネットワークを拡大

⑶　デジタル技術を活用し，文化・アートと産業を融合させる取組への支援を強化
- ＮＦＴやメタバースなど，新たなデジタル技術を活用した流通の場として，京まふやバーチャル京都館を活用

⑷　中小企業等のデジタル化推進への支援

⑸　電子感謝券の加盟店数の拡大に加え，京都カード・京都ポイント施策など，市内での活動・消費を促進し，域内経済循環の強化に繋げる仕組みづくりの継続検討

主な令和４年度関連予算案

- 「都市の成長戦略」推進のための外部人材の活用　28,300千円（内数）[再掲]
- コンテンツクリエイション京都エコシステム基盤構築事業　10,000千円
- 京都館プロジェクト　26,540千円
- 中小企業等のデジタル化・ＤＸの推進　222,000千円
  （地域企業ＤＸ人材育成推進・普及啓発事業など）
- 商店街等キャッシュレス・ＤＸチャレンジ支援事業　10,000千円　など